

投資分析: NEXT FUNDS 東証商社卸売業株価指数連動型上場投信 (1629) - 魅力的な買い機会

I. エグゼクティブ・サマリー

本レポートでは、東京証券取引所に上場するNEXT FUNDS 東証商社卸売業株価指数連動型上場投信(銘柄コード: 1629、以下「ETF(1629)」)について、投資判断を「買い」と推奨する。

推奨理由の核心は、ETF(1629)が日本の主要総合商社(以下、「大手商社」)への集中的なエクスポージャーを提供している点にある。これらの企業は、強固な株主還元策へのコミットメント、事業ポートフォリオの戦略的進化、そして世界経済の潮流から恩恵を受ける潜在力を有している。緩やかな円安傾向や安定した世界貿易といった現在の経済環境も、当ETFにとって追い風となり得る。

推奨保有期間は、中期(1~3年)とする。これは、構成銘柄の戦略的取り組み(非資源分野の成長、事業再編)が成果として現れ、株主還元策が複利効果を発揮するまでに要する時間を考慮したものである。

以上の分析に基づき、ETF(1629)の目標株価を **88,000円** と設定する。これは、主要構成銘柄に関するアナリストの目標株価コンセンサスと当ETFの構成比率を基に算出したものである。

II. ETF プロファイル: NEXT FUNDS 東証商社卸売業株価指数連動型上場投信 (1629)

A. 概要と目的

ETF(1629)は、野村アセットマネジメント株式会社が運用する上場投資信託(ETF)である¹。同社は、運用残高および売買代金において日本国内ETF市場でトップシェアを誇る運用会社である¹。当ファンドの目的は、TOPIX-17 商社・卸売(配当込み)指数(以下、「対象指数」)の変動率に一致する投資成果を目指すことである²。この対象指数は、TOPIX(東証株価指数)の構成銘柄を17業種に分類したTOPIX-17シリーズにおける「商社・卸売」セクターを代表する株価指数であり、卸売業に分類される銘柄で構成される²。ETF(1629)は東京証券取引所に上場している(銘柄コード: 1629)²。

B. 主要ファンド詳細

- 運用会社: 野村アセットマネジメント株式会社¹。日本ETF市場における同社の主導的地位は、ファンド運営の安定性を示唆する¹。
- 対象指数: TOPIX-17 商社・卸売(配当込み)²。この指数は、TOPIX構成銘柄のうち卸売業に分類される銘柄を対象とし、浮動株調整後の時価総額加重平均方式で算出される²。基準日は2002年12月30日(基準値100ポイント)である²。
- 信託報酬率(年率・税込): 0.352%²。これは、特定のセクターに特化したETFとしては標準的な水準である。

- 売買単位: 1口¹。1口単位での取引が可能であるため、少額からの投資が可能であり、個人投資家にとってのアクセス性が高い¹⁰。直近の取引価格(例:2025年4月11日終値75,160円⁴)が最低投資金額となる。
- 純資産総額(AUM)および基準価額(NAV): 純資産総額は、市場の評価や資金流入により変動する。例えば、2025年4月11日時点で約85.8億円⁴、同日基準価額(10口あたり)は約755,040円であった⁴。TradingViewのデータでは、2025年3月末時点でAUMは約89.3億円とされている¹³。過去のデータ(例:2024年9月末時点の純資産総額106億円²)と比較すると、市場価格の変動や資金フローの影響が見て取れる。
- 設定日: 2008年3月21日⁹(TradingViewでは2008年3月20日¹³)。
- NISA制度: 成長投資枠の対象銘柄である²。これは、日本の個人投資家にとって税制上のメリットとなり、投資妙味を高める要因となる。

C. パフォーマンスと分配金

- 価格・基準価額推移: 近年の株価は変動を伴いながらも上昇基調を示してきた。例えば、2025年4月11日の取引値は75,160円であった⁴。長期的なパフォーマンスを見ると、対象となる商社・卸売セクターは過去5年間でTOPIX-17業種の中で最も高いパフォーマンス(2.9倍)を記録し、市場平均(TOPIX)を大幅に上回っている¹⁰。1年間の騰落率(2025年2月28日基準)も+85.6%と非常に高い水準であった⁹。市場価格と基準価額の乖離率が小さい傾向にあることは、ETFが効率的に運用されていることを示唆している¹⁴。
- 分配金履歴: 分配金は年1回、毎年7月15日を基準日として支払われる方針である²。直近の分配金実績(10口あたり)は、2024年7月15日に10,600円、2023年7月15日に8,420円、2022年7月15日に5,740円となっている⁴。分配金額は、信託財産から生じる配当等収益から経費を控除後、原則として全額分配される⁹。
- 分配金利回り: 2025年4月10日時点の分配金利回りは1.37%であった⁴。商社セクターは歴史的に高配当で知られ、過去5年平均の配当利回りは3.3%と高水準であったが¹⁰、近年の株価上昇により、現在の分配金利回りは相対的に低下している⁴。

D. 考察と示唆

ETF(1629)は、1口単位という低い参入障壁⁴と比較的抑えられた信託報酬⁴により、日本の主要総合商社が集中するポートフォリオへの容易なアクセスを提供する。この利便性は、当ETFの重要な魅力の一つである。

当ETFの過去の高いパフォーマンス⁵は、構成銘柄、特に大手商社の業績と市場評価を直接反映したものである。したがって、将来のパフォーマンスも、これらの主要企業の戦略実行能力と収益性に大きく依存することになる。ETF(1629)への投資は、実質的にこれら大手商社の集合体としての将来性への投資と捉えることができる。

商社セクターは高配当のイメージがあるものの¹⁰、当ETFの現在の分配金利回りは、過去の著しい株価上昇の結果、控えめな水準となっている⁴。そのため、投資戦略としては、現在のインカム収益よりも、構成銘柄の利益成長と株主還元強化によるキャピタルゲイン(値上がり益)と分配金増加を合わせたトータルリターンを重視すべきである。

III. ポートフォリオ分析：日本の主要商社へのエクスポージャー

A. 構成銘柄分析

ETF(1629)は、その投資目的に従い、主としてTOPIX-17 商社・卸売指数に採用されている銘柄の株式に投資を行う 11。ポートフォリオの最大の特徴は、日本の「五大商社」と呼ばれる大手総合商社への高い集中度にある。具体的には、三菱商事(8058)、伊藤忠商事(8001)、三井物産(8031)、住友商事(8053)、丸紅(8002)の5銘柄で、ポートフォリオ全体の約73%を占めている(2024年10月末時点 10、より直近のデータ 16 でも同様の傾向)。最新の組入比率(例：三菱商事 約20.0%、伊藤忠商事 約19.2%、三井物産 約16.8%、住友商事 約8.3%、丸紅 約7.7% 16)は、これらの企業への強い傾斜を示している。

その他、豊田通商(8015)、ミスミグループ本社(9962)、双日(2768)、サンリオ(8136)、神戸物産(3038)なども組入上位銘柄として挙げられることがある¹⁰。

B. 主要構成銘柄(五大商社)のプロファイル

総合商社(Sogo Shosha)は、エネルギー、金属、機械、化学品、食料、生活産業(繊維など)、金融、物流といった極めて多岐にわたる分野で事業を展開する複合企業体である 17。伝統的なトレーディング(輸出入・三国間貿易)に加え、近年は事業投資や事業経営へのシフトを鮮明にしている 17。具体的には、有望な事業への投資、経営人材の派遣、バリューチェーン構築などを通じて企業価値向上を図るビジネスモデルへと進化している。

これらの企業はグローバルに事業を展開しており、その業績は世界経済の動向、資源価格の変動、為替レートの変動などに大きく影響される¹⁸。

C. 主要構成銘柄の財務状況と戦略的方向性

直近の業績を見ると、2023年度(2024年3月期)決算では、資源価格が2022年度のピークから下落した影響で減益となった企業もあったものの、多くは依然として高水準の利益を確保した 21。特に、円安が各社の利益を押し上げる要因となった 18。例えば、三菱商事、伊藤忠商事は歴代2位の最終利益を記録した 22。

戦略的には、資源分野と非資源分野のバランスを重視する傾向が強まっている¹⁷。資源価格の変動による収益のブレを抑制し、安定的な成長を実現するため、非資源分野(機械・インフラ、化学品、生活産業、リテール、ヘルスケア、ICTなど)の強化・拡大が各社の共通課題となっている。

さらに、近年特に注目されるのが、株主還元への積極的な姿勢である¹⁰。東京証券取引所からの資本コストや株価を意識した経営への要請や、「物言う株主」(アクティビスト)を含む投資家からの期待を背景に、配当の増額(累進配当の導入を含む)や大規模な自己株式取得を打ち出す企業が相次いでいる。例えば、住友商事は総還元性向40%以上、累進配当を方針として掲げ²⁶、三菱商事²⁵、丸紅²⁴、双日²⁴なども積極的な還元策を発表している。

D. 考察と示唆

ETF(1629)のポートフォリオが上位5銘柄に約73%集中している 10 ことは、投資家にとって明確なメリットとリスクの両側面を持つ。メリットは、日本のトップクラスの総合商社の成長性に的を絞って投資できる点である。一方、リスクは、これらの特定企業の業績や株価動向にETF全体のパフォーマンスが大きく左右される点である。したがって、当ETFへの投資判断は、これら大手商社の将来性に対する評価と不可分である。

大手商社による積極的な株主還元策(増配、自己株式取得)²³は、構成銘柄の株価を下支えし、ひいてはETF(1629)の基準価額を押し上げる重要な要因となっている。この株主還元強化の流れは、単なる一時的なものではなく、コーポレートガバナンス改革の流れの中で構造的な変化として定着しつつあると考えられ、今後もETFの価値を支える基盤となる可能性が高い。

資源価格の変動リスクを低減し、持続的な利益成長を実現するためには、大手商社が進める非資源分野への戦略的シフト¹⁷と事業経営を通じた価値創造の成功が不可欠である。これらの企業が、事業投資、M&A、経営改善などを通じて非資源分野の収益性を高め、ポートフォリオ全体の安定性を向上させられるかどうか、ETF(1629)の長期的なパフォーマンスを占う上で重要な鍵となる。

IV. 業界ランドスケープ: 日本の商社・卸売セクター

A. 市場ダイナミクスとパフォーマンス

TOPIX-17 商社・卸売セクターは、過去において日本株式市場全体(TOPIX)や他の多くのセクターをアウトパフォームしてきた実績がある⁵。歴史的には、その業績は世界貿易の動向、資源・エネルギー価格のサイクル、そして日本国内の経済活動と密接に連動してきた。しかし近年では、単なる市況変動だけでなく、各社の収益性向上努力、事業ポートフォリオの戦略的転換、そして積極的な株主還元策が、セクター全体のパフォーマンスを押し上げる重要なドライバーとなっている¹⁰。

B. セクターを形成する主要トレンド

- 資源・非資源バランスの最適化: 収益安定化のため、資源依存度を低減し、景気変動の影響を受けにくい非資源分野(消費財、ヘルスケア、テクノロジー、インフラ運営など)の比重と収益性を高める動きが加速している¹⁷。
- デジタルトランスフォーメーション(DX)と効率化: 業務プロセスの効率化、サプライチェーン管理の高度化、顧客関係管理(CRM)の強化、さらには新規デジタルビジネスの創出を目指し、デジタル技術の導入が進められている¹⁷。
- M&Aと事業ポートフォリオ再編: 成長分野への投資(M&Aを含む)と、低収益・ノンコア事業からの撤退(事業売却)を組み合わせた「事業リサイクル」²³を通じて、資本効率を高め、経営資源を最適配分する動きが活発化している¹⁷。
- 株主価値重視の経営: ROE(自己資本利益率)向上、資本効率の改善、そして株主への利益還元(配当、自己株式取得)を経営上の重要課題と位置づける企業が増加している²³。

C. マクロ経済的影響

- 世界経済成長: グローバルに事業を展開する商社にとって、世界経済の成長率は業績を左右する最も重要な要因の一つである。安定した、あるいは拡大する世界経済は、貿易量や投資機会の増加を通じてプラスに作用する。現在の世界経済見通しは、緩やかな成長(例: 世界銀行予測で2025-26年 +2.7%²⁸、IMF予測で2025-26年 +3.3%²⁹)を示唆しており、急激な悪化は想定されていないものの、力強い追い風とも言い難い²⁸。
- 資源価格: 原油、天然ガス、石炭、鉄鉱石、銅などの国際商品市況は、資源関連事業の

収益性に直接的な影響を与える¹⁹。近年の価格下落は利益を圧迫したが、価格の安定化は収益予測の確度を高める。

- 円為替レート: 円安は、海外での収益を円換算する際に利益を増加させ、輸出競争力を高める効果がある一方、輸入品や海外での投資コストを増加させる¹⁸。近年の円安は業績の追い風となったが²²、急激な円高への反転はリスク要因となる。各社は為替ヘッジや事業の多角化によりリスク管理を図っている¹⁸。
- 地政学リスクと通商政策: 米中対立の長期化、地域紛争、保護主義的な通商政策(例: 米国の追加関税の可能性²³)などは、グローバルなサプライチェーンや貿易フローを混乱させ、商社ビジネスに悪影響を与える可能性がある。一方で、サプライチェーンの再編・多元化の動きは、新たなビジネス機会を生み出す可能性もある²³。

D. 考察と示唆

商社・卸売セクターは、単なる仲介業者から、自らリスクを取り事業を育成・経営する投資・事業会社へと、そのビジネスモデルを大きく変貌させつつある¹⁷。この変化は、収益の安定性向上と資本効率改善への強い意志の表れであり、セクター全体の持続的な収益力向上につながる可能性がある。この構造的な進化は、当ETFの長期的な投資魅力を支える基盤となる。

依然として世界経済、為替、資源価格といったマクロ要因への感応度は高い¹⁸。これはリスクであると同時に、これらの要因が有利に働いた場合のアップサイドポテンシャルが大きいことも意味する。現在の緩やかな世界成長見通し²⁸は、大きな逆風ではないものの、セクターの飛躍的な成長を促すほどでもない。しかし、安定したマクロ環境下では、各社の戦略実行と株主還元がより評価されやすくなる。

日本企業全体に広がるコーポレートガバナンス改革と株主価値向上への圧力は、特に大手商社において顕著であり、積極的な株主還元策として結実している²³。これは一過性のブームではなく、構造的な変化として定着する可能性が高く、継続的な株価の下支え要因として期待できる。

V. 投資テーマ: 投資への説得力のある論拠

A. 「買い」推奨の統合的根拠

ETF(1629)への投資を「買い」と推奨する理由は、以下の複数の要因が複合的に作用しているためである。

- 優良企業への集中投資: 当ETFは、世界的に事業を展開し、強固な事業基盤と進化するビジネスモデルを持つ日本の主要総合商社への効率的かつ低コストな投資手段を提供する¹⁰。
- 魅力的な株主還元: 主要構成銘柄は、増配や自己株式取得といった株主還元策に積極的に取り組んでおり、これがETFへの分配金原資となると同時に、構成銘柄の株価を支える強力な要因となっている¹⁰。この傾向は今後も続くと期待される。
- 戦略的進化による収益安定化: 大手商社は、収益変動の大きい資源分野への依存度を低減し、より安定的な収益が見込める非資源分野の強化や、事業経営を通じた付加価値向上へと戦略的にシフトしている¹⁷。この質的転換は、長期的な収益安定性と成長性向上に寄与する。

- バリュエーション上の上昇余地: 近年の株価上昇にもかかわらず、主要構成銘柄のバリュエーション(株価収益率(PER)や株価純資産倍率(PBR)など³³⁾は、その収益力や資産価値、成長ポテンシャルに比して依然として割安感が残る可能性がある。アナリストの目標株価コンセンサスも、現在の株価水準からの有意な上昇余地を示唆している(詳細はセクションVII参照)。
- マクロ環境の潜在的支援: 世界経済の急減速や急激な円高といった大きなリスクが顕在化しなければ、緩やかな成長と安定した為替・資源価格というマクロ環境は、商社の事業運営にとって概ね中立的、あるいは緩やかな追い風となり得る。特に、継続的な円安傾向は利益を押し上げる要因となる¹⁸⁾。

B. 投資目標との整合性

ETF(1629)は、グローバルな事業展開を行う日本経済の中核セクターへのエクスポージャーを求める投資家にとって、魅力的な選択肢となる。また、キャピタルゲイン(値上がり益)と、構成銘柄の増配に伴う将来的な分配金増加を合わせたトータルリターンを追求する投資家の目標にも合致する。

VI. 主要リスクと潜在のカタリスト

ETF(1629)の投資判断にあたっては、株価の変動要因となり得るリスクとポジティブなカタリスト(株価上昇要因)を認識することが重要である。以下に主要な要因を整理し、その発生可能性とインパクトを評価する。

A. ダウンサイド・リスク

- 世界経済の減速・景気後退: 世界的な貿易・投資活動の停滞は、商社の収益機会を減少させ、業績に直接的な打撃を与える²⁸⁾。
- 資源価格の急落: エネルギーや金属などの国際商品市況が大幅に下落した場合、資源関連部門の収益性が悪化する¹⁹⁾。
- 大幅な円高進行: 急激な円高は、海外収益の円換算額を減少させ、輸出関連事業の競争力を損なう可能性がある¹⁸⁾。
- 地政学的リスクの高まり・貿易摩擦の激化: 国際紛争、サプライチェーンの寸断、保護主義的な通商政策(例: 米国の関税強化²³⁾)などは、グローバルな事業展開を行う商社にとって大きな脅威となる。
- 戦略シフトにおける実行リスク: 非資源分野への投資や事業再編が計画通りに進まない、あるいは期待された収益を上げられない場合、長期的な成長が阻害される可能性がある¹⁷⁾。
- 金利上昇・インフレの長期化: 金利上昇は資金調達コストを増加させ、世界的な需要を抑制する可能性がある。一方、インフレはコスト増につながる側面もある²⁸⁾。

B. アップサイド・カタリスト(ポジティブ・イベント)

- 構成銘柄の好決算: 予想を上回る業績発表は、市場の評価を高め、株価上昇につながる²¹⁾。
- 株主還元の強化: 配当金のさらなる増額や、自己株式取得枠の拡大・新規設定など、予想以上の株主還元策の発表は、株価の強力な支援材料となる²³⁾。

- 大型の戦略的投資・M&Aの成功: 将来の成長期待を大きく高めるような、有望分野への大型投資やM&Aの成功¹⁷。
- 緩やかな円安の継続: 想定以上の円安が続く場合、業績の上振れ要因となる¹⁸。
- 資源価格の安定または緩やかな上昇: 資源価格が安定的に推移するか、緩やかに上昇する場合、資源部門の収益を下支えする。
- 世界経済のポジティブサプライズ: 予想を上回る世界経済の回復は、貿易・投資活動を活性化させ、商社業績にプラスに働く³¹。

C. リスク・カタリスト マトリクス

要因(リスク／カタリスト)	概要	発生可能性	インパクト
リスク			
世界経済の減速・景気後退	グローバルな需要低迷による貿易・投資の縮小 ²⁸	中	大
資源価格の急落	エネルギー・金属価格の大幅下落による資源部門の収益悪化 ¹⁹	中	中～大
大幅な円高進行	海外収益の円換算価値の減少、輸出競争力の低下 ¹⁸	中	中～大
地政学リスク・貿易摩擦	紛争、サプライチェーン寸断、保護主義的政策(例: 追加関税)による事業環境の悪化 ²³	中	中～大
戦略シフトにおける実行リスク	非資源分野への投資・育成が計画通りに進まず、収益貢献が遅れるリスク ¹⁷	低～中	中

金利上昇・インフレ長期化	資金調達コスト増、世界需要抑制の可能性 ²⁸	中	中
カタリスト			
構成銘柄の好決算	市場予想を上回る利益計上による株価評価の向上 ²¹	中	大
株主還元の強化	増配、自己株式取得の拡大・新規設定など、予想以上の還元策発表 ²³	高	大
大型投資・M&Aの成功	将来の成長ドライバーとなる戦略的投資・買収の成功 ¹⁷	中	中～大
緩やかな円安の継続	想定以上の円安による業績上振れ効果 ¹⁸	中	中
資源価格の安定・緩やかな上昇	資源部門の収益安定化、または緩やかな改善	中	中
世界経済のポジティブサプライズ	予想を上回る世界経済成長による貿易・投資の活性化 ³¹	低～中	中～大

VII. バリュエーションと目標株価

A. 現在のバリュエーション状況

ETF(1629)の直近の市場価格は、2025年4月11日終値で75,160円であった⁴。このETFの価値を評価する上で重要なのは、その大部分を占める主要構成銘柄(五大商社)のバリュエーションである。各社の株価純資産倍率(PBR)を見ると、歴史的に1倍割れが常態化していた時期もあったが、近年の株主還元強化や業績改善を背景に、多くが1倍前後またはそれを若干上回る水準で推移している²⁴。株価収益率(PER)も、予想される利益水準に対して過度に割高とは言えない水準にあると見られる³³。

B. アナリスト・コンセンサス

主要構成銘柄に対する証券アナリストの評価と目標株価は、ETF(1629)の将来価値を測る上で重要な参考情報となる。

- 三菱商事 (8058): アナリストの評価は「中立」が多数派だが、平均目標株価は現在の株価に対し約18%の上昇余地を示唆している³⁸。ただし、より強気な見方⁴⁰や慎重な見方³³も混在し、目標株価の修正も方向性が分かれている³³。
- 伊藤忠商事 (8001): 「買い」または「強気買い」の評価がコンセンサスとなっており、平均目標株価は約30%の上昇余地を示唆している⁴¹。目標株価水準も総じて高い³⁴。
- 三井物産 (8031): 「買い」または「やや強気」の評価がコンセンサスであり、平均目標株価は約34～35%の上昇余地を示唆している³⁵。一部で目標株価の引き下げも見られる³⁵。
- 住友商事 (8053): 「買い」または「やや強気」の評価がコンセンサスで、平均目標株価は約25%の上昇余地を示唆している³⁶。目標株価の引き上げも報告されている³⁶。
- 丸紅 (8002): 「買い」または「強気」の評価がコンセンサスであり、平均目標株価は約37%と高い上昇余地を示唆している³⁷。目標株価の修正動向は様々である³⁷。

三菱商事に対する評価はやや中立的であるものの、ETF(1629)のポートフォリオで大きなウェイトを占める他の4社(伊藤忠、三井物産、住友商事、丸紅)については、アナリストのコンセンサスは明確にポジティブであり、現在の株価水準に対して有意な上昇余地が示唆されている。これは、ETF(1629)が保有する主要資産が市場から過小評価されている可能性を示唆し、「買い」推奨を強く後押しする材料となる。

C. ETF(1629)の目標株価

主要構成銘柄のアナリスト・コンセンサス目標株価とETF(1629)における構成比率(ウェイト)を用いて、加重平均的な上昇余地を算出し、それを現在のETF価格に適用することで目標株価を導き出す。

- 算出方法: 上位5銘柄の構成比率(合計約72%¹⁶)と各銘柄のアナリスト・コンセンサスに基づく上昇余地(前述B項参照: 三菱+18%, 伊藤忠+30%, 三井物産+34%, 住友+25%, 丸紅+37%)を用いて加重平均上昇率を計算。残りの約28%の構成銘柄については、市場平均並み、あるいは保守的に+10%程度の上昇を仮定する。
- 計算:
 - 上位5銘柄からの寄与: $(0.200 * 0.18) + (0.192 * 0.30) + (0.168 * 0.34) + (0.083 * 0.25) + (0.077 * 0.37) \approx 0.200$ (20.0%)
 - 上位5銘柄の加重平均上昇率寄与: $0.72 * 0.200 = 0.144$ (14.4%)
 - その他銘柄からの寄与(仮定): $0.28 * 0.100 = 0.028$ (2.8%)
 - ETF全体の加重平均上昇余地: $14.4\% + 2.8\% = 17.2\%$
- 目標株価: 現在価格 75,160円 * $(1 + 0.172) \approx 88,087$ 円
- 設定目標株価: **88,000円** (計算結果を丸めた値)

この目標株価は、主要構成銘柄の価値評価と、継続的な株主還元強化への期待を反映したものである。

D. 推奨保有期間

推奨保有期間は、**中期(1～3年)**とする。これは、構成銘柄が進める非資源分野の育成や事業ポートフォリオの最適化といった戦略的取り組みが業績として具体化し、市場に評価されるまでには一定の時間を要すると考えられるためである。また、累進配当や自己株式取得といった株主還元策が複利的に企業価値向上に寄与する効果も、中期的な視点で捉えることが適切である。ただし、マクロ経済や市況の変動リスクも存在するため、定期的な見直しは必要である。

VIII. 結論

以上の分析に基づき、NEXT FUNDS 東証商社卸売業株価指数連動型上場投信(1629)に対する投資判断を「買い」と結論付ける。

当ETFは、日本の経済界において重要な地位を占め、グローバルに事業を展開する大手総合商社への集中的なエクスポージャーを提供する魅力的な投資手段である。投資推奨の根拠は、①主要構成銘柄における強固な株主還元へのコミットメント、②資源依存度を低減し収益安定化を図る戦略的進化、③アナリスト・コンセンサスが示すバリュエーション上の上昇余地、にある。

世界経済の動向、為替レート、資源価格といったマクロ要因への感応度の高さは認識すべきリスクであるが、これらのリスクは、構成銘柄の事業多角化努力やリスク管理によってある程度緩和されることが期待される。中期的な視点に立てば、構造的な株主価値向上への流れと、各社の戦略実行による企業価値向上が、これらのリスクを上回るリターンをもたらす可能性が高いと判断する。

ETF(1629)は、ダイナミックに変貌を遂げつつある日本の商社セクターへの投資を通じて、キャピタルゲインとインカムゲイン双方の獲得を目指す投資家にとって、ポートフォリオの中核となり得る有力な選択肢である。

引用文献

1. 野村アセットのETF「NEXT FUNDS」 - 楽天証券, 4月 13, 2025にアクセス、<https://www.rakuten-sec.co.jp/web/domestic/special/next-funds-etf.html>
2. www.jpx.co.jp, 4月 13, 2025にアクセス、<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/issues/files/1629-j.pdf>
3. NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17)上場投信 - 野村アセットマネジメント, 4月 13, 2025にアクセス、https://www.nomura-am.co.jp/fund/pros_gen/Y1141629.pdf
4. NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17)上場投信(1629), 4月 13, 2025にアクセス、<https://nextfunds.jp/lineup/1629/>
5. インフレ環境下における業種選択とETF - S&P Global, 4月 13, 2025にアクセス、https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/presentations/20230405-presentation-breakout-day2-1435-industry-selection-and-etfs-in-an-inflationary-environment-jp.pdf?force_download=true
6. 国内ETFの種類と特徴 - あかつき証券, 4月 13, 2025にアクセス、<https://www.akatsuki-sc.com/service/domestic/column/domestic-etf/>
7. 東証業種別株価指数・TOPIX-17シリーズ - JPX, 4月 13, 2025にアクセス、https://www.jpx.co.jp/markets/indices/line-up/files/fac_13_sector.pdf

8. [www.jpx.co.jp](https://www.jpx.co.jp/markets/indices/line-up/files/cal2_13_sector.pdf), 4月 13, 2025にアクセス、
https://www.jpx.co.jp/markets/indices/line-up/files/cal2_13_sector.pdf
9. [www.nomura-am.co.jp](https://www.nomura-am.co.jp/fund/monthly1/M1141629.pdf), 4月 13, 2025にアクセス、
<https://www.nomura-am.co.jp/fund/monthly1/M1141629.pdf>
10. 商社株にまるごと投資。商社・卸売ETF | NEXT FUNDS, 4月 13, 2025にアクセス、
<https://nextfunds.jp/semi/article75.html>
11. (NEXT FUNDS)商社・卸売上場投信 - スナッフショット - Yahoo!ファイナンス | ウェル
スアドバイザーの投資信託情報, 4月 13, 2025にアクセス、
https://apl.wealthadvisor.jp/webasp/yahoo-fund/fund/snp/snp_0131H083.html
12. (NEXT FUNDS)商社・卸売上場投信【1629】: 株価・株式情報 ..., 4月 13, 2025にア
クセス、<https://finance.yahoo.co.jp/quote/1629.T>
13. NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17)上場投信 - 1629 - Trading View, 4月 13,
2025にアクセス、<https://jp.tradingview.com/symbols/TSE-1629/analysis/>
14. NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17)上場投信 (1629): 株価チャート
[NFTOPIXCWTE] - みんかぶ, 4月 13, 2025にアクセス、
<https://minkabu.jp/stock/1629/chart>
15. 分配金情報 | NEXT FUNDS, 4月 13, 2025にアクセス、
<https://nextfunds.jp/dividend/>
16. NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17)上場投信 (1629): 組入銘柄
[NFTOPIXCWTE] - みんかぶ, 4月 13, 2025にアクセス、
https://minkabu.jp/stock/1629/fund_selection
17. 【業界研究】2025年最新! 商社業界の動向4選 | ビジネスモデルや仕事内容も紹介, 4
月 13, 2025にアクセス、<https://www.s-agent.jp/column/25151>
18. 円安の追い風で大手商社が躍進! 決算で見る業績好調の理由とは ..., 4月 13, 2025
にアクセス、<https://www.kotora.jp/c/58383/>
19. 総合商社の未来を探る: 2024年中間決算から見えてくる新たな戦略とは? - KOTORA
JOURNAL, 4月 13, 2025にアクセス、<https://www.kotora.jp/c/60229/>
20. 総合商社 業界地図 - 就活準備 - マイナビ2026, 4月 13, 2025にアクセス、
<https://job.mynavi.jp/conts/2026/gyoukaimap/sogoshousha/>
21. セクターレポート: 日本の五大商社決算アップデート(2025年3月期 ..., 4月 13, 2025に
アクセス、<https://japan.hl.com/insight/financial-sponsors-coverage/117976>
22. 2023年度大手総合商社の決算 資源高一服で減益も円安が追い風に - FNNプライムオ
ンライン, 4月 13, 2025にアクセス、<https://www.fnn.jp/articles/-/697099?display=full>
23. 総合商社トランプ新政権、株主還元、新しい中期経営計画に注目 ..., 4月 13, 2025に
アクセス、
https://go.sbisec.co.jp/prd/common/newyear_forecast_2025_report_general_trading_company.html
24. 明るい見通しと株主還元「総合商社」関連株が上昇 - | 日興フロッギー, 4月 13, 2025
にアクセス、<https://froggy.smbcnikko.co.jp/58232/>
25. 株主還元余力が大きい三井物産と三菱商事、新社長で飛躍を狙う ..., 4月 13, 2025に
アクセス、<https://diamond.jp/articles/-/360763>
26. 株主還元情報 | 住友商事 - Sumitomo Corporation, 4月 13, 2025にアクセス、
<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/stock/information>
27. 【生産財商社業界】時流予測レポート2025 (今後の見通し・業界動向・トレンド) - 船井
総研, 4月 13, 2025にアクセス、
https://www.funaisoken.co.jp/dl-contents/jy-trading_S047

28. 世界経済見通し - World Bank, 4月 13, 2025にアクセス、
<https://www.worldbank.org/ja/publication/global-economic-prospects>
29. 世界経済見通し2025年1月改訂版 - International Monetary Fund (IMF), 4月 13, 2025にアクセス、
<https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2025/01/17/world-economic-outlook-update-january-2025>
30. 2025年の世界経済見通し - Marubeni, 4月 13, 2025にアクセス、
https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/20241219_2025economicsSAKAMOTO.pdf
31. 世界経済は安定するも、途上国は一段と厳しい状況に直面 - World Bank, 4月 13, 2025にアクセス、
<https://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2025/01/16/gep-january-2025-press-release>
32. 2025年3月の日銀短観予測 〜トランプ関税の不安が高まる〜 | 熊野 英生, 4月 13, 2025にアクセス、<https://www.dlri.co.jp/report/macro/423894.html>
33. 8058 三菱商事 - IFIS株予報 - レーティング、目標株価、想定株価レンジ - アイフィスジャパン, 4月 13, 2025にアクセス、
https://kabuyoho.ifis.co.jp/index.php?action=tp1&sa=report_pbr&bcode=8058
34. 8001 伊藤忠商事 - IFIS株予報 - レーティング、目標株価、想定株価レンジ - アイフィスジャパン, 4月 13, 2025にアクセス、
https://kabuyoho.ifis.co.jp/index.php?action=tp1&sa=report_pbr&bcode=8001
35. 8031 三井物産 - IFIS株予報 - レーティング、目標株価、想定株価レンジ - アイフィスジャパン, 4月 13, 2025にアクセス、
https://kabuyoho.ifis.co.jp/index.php?action=tp1&sa=report_pbr&bcode=8031
36. 8053 住友商事 - IFIS株予報 - レーティング、目標株価、想定株価レンジ - アイフィスジャパン, 4月 13, 2025にアクセス、
https://kabuyoho.ifis.co.jp/index.php?action=tp1&sa=report_pbr&bcode=8053
37. 8002 丸紅 - IFIS株予報 - レーティング、目標株価、想定株価レンジ - アイフィスジャパン, 4月 13, 2025にアクセス、
https://kabuyoho.ifis.co.jp/index.php?action=tp1&sa=report_pbr&bcode=8002
38. 三菱商事 (8058) : アナリストの予想株価・プロ予想 [Mitsubishi] - みんなぶ, 4月 13, 2025にアクセス、https://minkabu.jp/stock/8058/analyst_consensus
39. 8058 三菱商事 - IFIS株予報 - 事業内容、取扱い商品、銘柄診断カルテ, 4月 13, 2025にアクセス、
https://kabuyoho.ifis.co.jp/index.php?action=tp1&sa=report_top&bcode=8058
40. 【アナリスト評価】三菱商事、レーティングやや強気を据置き - Yahoo!ファイナンス, 4月 13, 2025にアクセス、
<https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/0700b546e32bc032a98b64ac786fc91470c1a7da>
41. 伊藤忠商事 (8001) : アナリストの予想株価・プロ予想 [ITOCHU] - みんなぶ, 4月 13, 2025にアクセス、https://minkabu.jp/stock/8001/analyst_consensus
42. 8001 伊藤忠商事 - IFIS株予報 - 事業内容、取扱い商品、銘柄診断カルテ - アイフィスジャパン, 4月 13, 2025にアクセス、
https://kabuyoho.ifis.co.jp/index.php?action=tp1&sa=report_top&bcode=8001
43. 伊藤忠商事(8001) : 理論株価・目標株価 | 株予報Pro, 4月 13, 2025にアクセス、
<https://kabuyoho.jp/sp/reportTarget?bcode=8001>

44. 三井物産(8031) : 理論株価・目標株価 | 株予報Pro, 4月 13, 2025にアクセス、
<https://kabuyoho.jp/reportTarget?bcode=8031>
45. 三井物産 (8031) - 証券アナリスト予想 - みんなの株, 4月 13, 2025にアクセス、
https://minkabu.jp/stock/8031/analyst_consensus
46. 三井物産(8031):米系大手証券、レーティング据え置き、中立。目標株価引き下げ - 株予報Pro, 4月 13, 2025にアクセス、
https://kabuyoho.jp/consNewsDetail?nid=8031_20250410_rep_20250411_1105059&cat=3&bcode=8031
47. 住友商事(8053) : 理論株価・目標株価 - 株予報Pro, 4月 13, 2025にアクセス、
<https://kabuyoho.jp/reportTarget?bcode=8053>
48. 住友商事 (8053) : アナリストの予想株価・プロ予想 [SUMITOMO] - みんなの株, 4月 13, 2025にアクセス、
https://minkabu.jp/stock/8053/analyst_consensus
49. 【アナリスト評価】住友商事、レーティング強気を継続、目標株価3800円に引上げ(米系大手証券), 4月 13, 2025にアクセス、
<https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/49ba1bc541c09ec0a3bacbf3e2617d467b04838>
50. 丸紅(8002) : 理論株価・目標株価 - 株予報Pro, 4月 13, 2025にアクセス、
<https://kabuyoho.jp/reportTarget?bcode=8002>
51. 丸紅 (8002) : アナリストの予想株価・プロ予想 [Marubeni] - みんなの株, 4月 13, 2025にアクセス、
https://minkabu.jp/stock/8002/analyst_consensus
52. 【アナリスト評価】丸紅、レーティング強気を継続、目標株価3600円に引上げ(欧州系大手証券), 4月 13, 2025にアクセス、
<https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/e0eb3baac294a713c7a8dbd351f80dbd2d00ddac>